

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基 準 日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
(電話照会先)	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 03(5391)1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(1,000株)は1単元の株式数(1,000株)に変更になりました。  
なお、単元未満株式の買取手続きは、単元未満株式の買取手続きと同様です。



大豆油インキを使用  
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。



印刷にR100再生紙を使用しています。

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野市稲里町1163番地  
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030  
URL <http://www.njrc.co.jp/>

## 第78期 事業報告書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)



長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より私ども長野日本無線をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。でございます。

石川幸雄前社長の後を引き継ぎ、このたび、定時株主総会ならびに取締役会において代表取締役社長に就任いたしました田中章博でございます。

当社は現在、きわめて厳しい経営状態におかれておりますが、これまで当社が培ってきた技術や生産体制をもとに新製品が実ろうとしている時期にさしかかっております。この新たな発展に向けた経営再建実行の年に、社長の重責を担わせていただくことを、身の引きしめる思いで受けとめております。

ここに第78期の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

第78期においては、会社創立以来最大の損失を計上し、配当を見送らせていただきましたことを先ず、株主のみなさまに衷心よりお詫び申し上げます。

このような業績低下は、経営環境の悪化が大きく影響してはいるものの、当社の脆弱な企業体質に起因しているものと分析しております。現在、一刻も早く利益の体質に転換を図るべく、再建計画を策定し実行に移しております。第79期は当社にとって試練の年であり、再建策の推進と実現が私の最大の使命であると考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年 6月



代表取締役社長

田中 章博

## 営業の概況

当期の経済状況は、米国を中心とする世界経済の急激な減速に伴い、日本経済も大きく落ち込み、需要の低迷、価格競争の激化、設備投資の削減ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みが続くなど、厳しいものとなりました。

電子通信機器業界では、IT関連の落ち込みが特に激しく、通信インフラ関係をはじめ、パソコンや携帯電話の需要減少の影響を受け、製品価格の下落が加速し非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当期の受注高は450億3千5百万円と前期に比べ66億2千5百万円（12.8%）減少し、売上高は460億8千9百万円と前期に比べ52億6千5百万円（10.3%）減少いたしました。

利益につきましては、海外生産の推進、派遣社員的大幅削減、人件費の削減など変動費と固定費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格下落による利益率の低下、また一部の機種における仕様変更に伴う追加費用が多額に発生したことにより、経常損失は36億2千8百万円（前期は経常利益15億2千4百万円）となりました。また、たな卸資産の販売可能性について改めて検討した結果、たな卸資産整理損を特別損失に計上したことが影響し、当期損失は53億7千1百万円（前期は当期利益4億3千1百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの厳しい状況が続くと思われまます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復と経営を再建するため、事業の選択と集中、営業力と技術力の強化、適正人員の見直し、利益管理に適した組織の再構築を柱とした事業構造の改革と、材料費および外注費の低減と人件費および経費の削減、財務体質の強化を中心とした改革を強力に推進する所存であります。

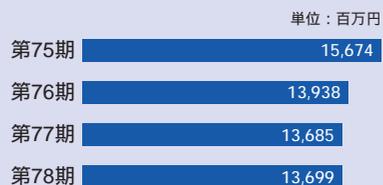


## 部門別売上高の概況

### 通信電子機器

ネットワーク端末機器を中心とした情報機器および衛星関連機器は増加いたしました。公共事業に関する機種を中心とした無線通信機器および特殊機器などが減少いたしました。

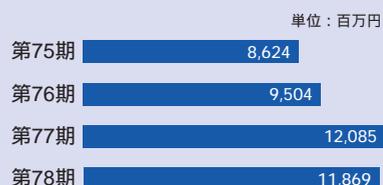
この結果、この部門全体では、136億9千9百万円となり、前期に比べて、1千4百万円(0.1%)の増加となりました。



### OA機器

コピー機を中心とした画像記録機器は増加いたしました。情報端末などの情報システム機器は減少いたしました。

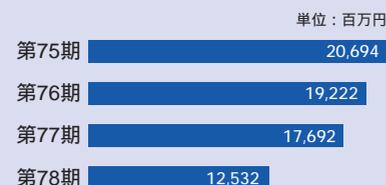
この結果、この部門全体では、118億6千9百万円となり、前期に比べて、2億1千6百万円(1.8%)の減少となりました。



### 電源装置

標準電源は増加いたしました。パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器などが主力のOA電源が大幅に減少いたしました。また通信機器用電源などが中心の産業機器用電源も減少いたしました。

この結果、この部門全体では、125億3千2百万円となり、前期に比べて、51億6千万円(29.2%)の減少となりました。



### 電子部品

自動車用ABSセンサおよび光デバイスは増加いたしました。トランス、フィルタなどの電子部品は減少いたしました。

この結果、この部門全体では、79億8千8百万円となり、前期に比べて、9千7百万円(1.2%)の増加となりました。

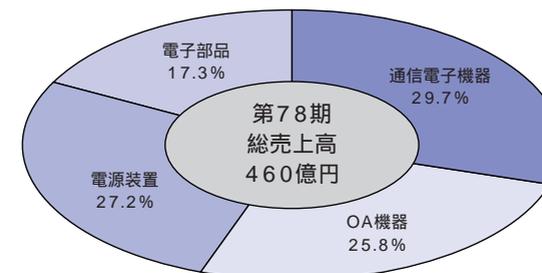


### 部門別売上高の推移

(単位：百万円)

	第75期	第76期	第77期	第78期
通信電子機器	15,674	13,938	13,685	13,699
OA機器	8,624	9,504	12,085	11,869
電源装置	20,694	19,222	17,692	12,532
電子部品	6,452	7,345	7,891	7,988
合計	51,445	50,011	51,354	46,089

### 部門別売上構成



# 業績の推移

## 個別決算

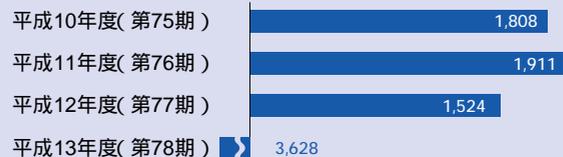
売上高・売上高経常利益率

単位：百万円  
単位：%



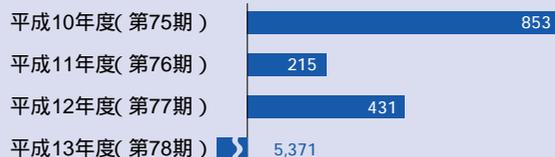
経常利益

単位：百万円



当期利益

単位：百万円



### 主な経営指標

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高 (百万円)	51,445	50,011	51,354	46,089
経常利益 (百万円)	1,808	1,911	1,524	3,628
当期利益 (百万円)	853	215	431	5,371
1株当たり当期利益 (円)	29.02	7.29	14.12	175.20
総資産 (百万円)	39,453	44,419	57,271	49,486
純資産 (百万円)	10,488	10,981	11,319	6,564

## 連結決算

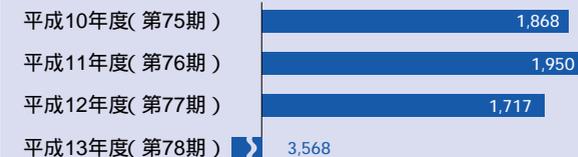
売上高・売上高経常利益率

単位：百万円  
単位：%



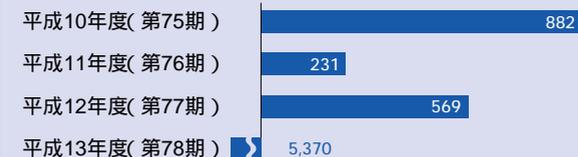
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



### 主な経営指標

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高 (百万円)	54,005	51,804	57,114	52,039
経常利益 (百万円)	1,868	1,950	1,717	3,568
当期純利益 (百万円)	882	231	569	5,370
1株当たり当期純利益 (円)	30.00	7.86	18.63	175.16
総資産 (百万円)	40,355	45,179	58,656	49,961
純資産 (百万円)	10,635	11,148	11,640	7,139

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

科 目	金 額 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	36,938,110
現金及び預金	3,176,829
受取手形	1,583,561
売掛金	15,125,593
有価証券	7,483
製品	2,346,490
原材料及び貯蔵品	1,393,469
仕掛品	10,087,219
前払費用	55,726
未収入金	2,914,831
その他流動資産	274,507
貸倒引当金	27,603
固定資産	12,548,376
有形固定資産	7,759,365
建物	2,440,972
構築物	147,265
機械及び装置	727,141
車輛及び運搬具	17,152
工具器具及び備品	628,968
土地	3,792,112
建設仮勘定	5,752
無形固定資産	45,591
電話加入権	4,718
ソフトウェア	40,872
投資等	4,743,419
投資有価証券	973,034
子会社株式・出資金	2,053,530
長期前払費用	164,714
繰延税金資産	1,132,061
その他投資等	452,037
貸倒引当金	31,958
資産合計	49,486,486

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	33,283,887
支払手形	7,703,934
買掛金	4,880,066
短期借入金	19,322,000
一年内返済予定長期借入金	8,780
未払金	415,243
未払法人税等	163,727
未払費用	308,788
前受金	187,369
設備等支払手形	53,535
その他流動負債	240,442
固定負債	9,637,727
社債	1,965,020
転換社債	2,440,360
長期借入金	500,000
退職給付引当金	3,989,476
役員退職慰労引当金	157,020
再評価に係る繰延税金負債	579,620
その他固定負債	6,230
負債合計	42,921,615
(資本の部)	
資本金	3,154,220
法定準備金	2,632,536
資本準備金	2,350,840
利益準備金	281,696
再評価差額金	808,925
欠損金	33,179
任意積立金	4,924,807
固定資産圧縮積立金	433,507
別途積立金	4,491,300
当期末処理損失	4,957,987
(うち当期損失)	(5,371,516)
評価差額金	2,778
自己株式	409
資本合計	6,564,871
負債及び資本合計	49,486,486

- (注記) 1. 子会社に対する短期金銭債権 3,050,586千円  
 2. 子会社に対する長期金銭債権 108,000千円  
 3. 子会社に対する短期金銭債務 3,156,058千円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 11,497,209千円  
 5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したこ  
 とにより増加した純資産額は811,703千円であります。  
 6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

科 目	金 額 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	46,089,422
売上高	46,089,422
営業費用	49,709,058
売上原価	44,847,965
販売費及び一般管理費	4,861,092
営業損失	3,619,635
営業外損益の部	
営業外収益	421,970
受取利息・配当金	60,275
受取賃貸料	194,370
為替差益	134,247
その他営業外収益	33,077
営業外費用	430,636
支払利息	306,814
売上債権売却損	49,653
社債発行費	32,278
その他営業外費用	41,889
経常損失	3,628,301
(特別損益の部)	
特別利益	414,766
固定資産売却益	153,696
収用補償金	251,846
その他特別利益	9,223
特別損失	2,281,710
たな卸資産整理損	1,591,030
退職給付会計基準変更時差異処理額	675,982
その他特別損失	14,697
税引前当期損失	5,495,245
法人税、住民税及び事業税	16,570
過年度法人税住民税及び事業税	180,639
法人税等調整額	320,938
当期損失	5,371,516
前期繰越利益	413,529
当期末処理損失	4,957,987

## 損失処理

摘 要	金 額
当期末処理損失	4,957,987,425
別途積立金取崩額	4,491,300,000
合計	466,687,425
これを次のとおり処理します。 次期繰越損失	466,687,425

(単位：円)

- (注記) 1. 子会社との取引高  
 売上高 193,732千円  
 仕入高等 14,995,329千円  
 営業取引以外の取引高 270,978千円  
 2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

